

部局名	子ども部	所属名	元気子ども課	所属長名	矢部 和子	電 話	483-1151 内線2260
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4180		事務事業名称	私立幼稚園教育振興事業					短縮コード	経常		臨時	4180
予算区分	会計	01	一般会計	款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	02	緊急雇用対策費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例 千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金交付要綱 八千代市私立幼稚園教育振興事業に係る個別指導必要児童の認定に関する要領							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
この事業は、千葉県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供を図るために実施した事業である。雇用失業状況が厳しい中、幼稚園が子育て経験のある人材を教育指導者として雇用し、個別指導が必要な幼児及び満三歳児に対する幼児教育支援を行い、幼稚園教育の振興を図る。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	05	産業活力都市をめざして						
景気の低迷，企業の倒産等あり，国の緊急雇用対策である緊急雇用創出事業を活用した委託事業のため平成22・23年度限りである。					大項目（節）	03	労働環境						
					中 項 目	01	労働環境						
					小項目（施策）	01	職業相談の充実と就業の安定						
					細 項 目	01	若年者の就業支援						
02	高齢者・障害者の就業促進												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	国の緊急雇用創出事業を活用した，私立幼稚園に対して，個別指導必要児童の幼児教育業務委託事業である。（私立幼稚園に在園している個別指導が必要であると市長が認める児童に対し，その指導を行うとともに当該児童の保護者からの子育てに関する相談に応じる。また，満3歳児が在籍する学級において円滑な集団教育が実施できるよう支援する。）						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成22年度に実際に行ったこと： 国の緊急雇用創出事業を活用し，私立幼稚園委託事業として，在園している個別指導が必要であると市長が認める児童に対し，その指導を行うとともに当該児童の保護者からの子育てに関する相談に応じた。						
	※平成23年度に計画していること： この事業は2年間限りの事業であり，平成22年度同様委託事業を行っていく。						
意図 （何を狙っているのか）	国の失業者対策の一環であり，私立幼稚園に委託した就労者増加対策である。						
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外						
区 分			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	委託先私立幼稚園数	園		12	6	6
	指標 2	雇用した失業者数	人		12	14	12
	指標 3	事業に従事する人数	人		12	14	12
活動指標	指標 1	委託先私立幼稚園数	園		12	6	6
	指標 2	雇用した失業者数	人		12	8	12
	指標 3	新規雇用の失業者	人		12	14	12
成果指標	指標 1	採用した失業者数	人		12	8	12
	指標 2	個別指導必要児童数	人		10	6	12
	指標 3	雇用の創出（新規雇用の失業者/事業に従事する人数）	%		100	100	100
上位成果指標	指標 1						
	指標 2						
	指標 3						

コード		4180	事務事業名称	私立幼稚園教育振興事業			所属名	元気子ども課
			単位	2 1 年度	2 2 年度		2 3 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円		10,762	10,655	18,448	
		地方債	千円					
		一般財源	千円					
		その他	千円					
	主な事業費の内訳				委託料 10,762千円	委託料 10,655千円	委託料 18,448千円	
人件費 (B)			千円	0	0	2,903.6	2,989	
トータルコスト (A) + (B)			千円	0	10,762	13,558.6	21,437	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	緊急雇用対策事業として、上位の施策「職業相談と就業の安定」に結び付いている。また、「幼児教育の充実」を推進するために実施しており、結び付いている。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供を23年度まで図る。また、個別指導を必要とする児童及び満3歳児の預かり保育において、幼児教育の充実を図る。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	「失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供」という目的であることから民営化の可能性はない。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	現状の「対象」「意図」で成果に結び付いている。					
			☐ 見直す必要がある						
			☐ 評価対象外事項						
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	「失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供」が目的であり、単年度(2カ年)事業であり、継続性がないため、可能性はない。					
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法	類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)		
				2		実施主体 (所管部署)			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)		☐ ある						
			☐ ない						

コード	4180	事務事業名称	私立幼稚園教育振興事業			所属名	元気子ども課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			県の緊急雇用創出事業は、平成23年度をもって終了となるため、本事業も平成23年度をもって完了となる。		
		☐ 手法プロセスの改革・改善					
		☐ 事業規模の拡大・縮小					
		☐ 統合・役割見直し					
	☐ その他						
☐ 廃止・休止							
☒ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業完了することにより、成果は向上されて、経費が削減となるため。
				削 減	不 変	増 加	
		成 果	向 上	☒	☐	☐	
			不 変	☐	☐	☐	
			低 下	☐	☐	☐	

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など							
失業者の就労機会の拡充，また， 幼児教育において個別指導を必要とする児童の数はここ数年増加傾向であるため，私立幼稚園設置者からは大変に助かるという声を聞いている。 また， 障害者手帳をもっている児童については県の補助金が該当するが， 障害者手帳を持たない個別指導の必要な児童に対しては， 補助的な教育支援が必要であるとの要望があった。							

所属長コメント	22・23年度の2年間の事業であり，23年度をもって終了する。今後については幼児教育振興アクションプログラムのなかで検討して参りたい。						
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続		緊急雇用対策事業として実施する。平成23年度をもって事業完了とする。				
	☐ 手法プロセスの改革・改善						
	☐ 事業規模の拡大・縮小						
	☐ 統合・役割見直し						
☐ その他							
☐ 廃止・休止							
☒ 事業完了							
☐ 現状のまま継続							